

平成 27 年度奈良県計画に関する 事後評価

平成 2 9 年 9 月
奈良県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

(実施状況)

・

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

・医療分については、直近の医療審議会で報告予定である。

・介護分については、直近の奈良県介護保険事業支援計画作成委員会で報告予定である。

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

・特になし。

2. 目標の達成状況

平成27年度奈良県計画に規定する目標を再掲し、平成28年度終了時における目標の達成状況について記載。（平成29年9月 平成28年度終了時の達成状況を追記）

■奈良県全体

1. 目標

奈良県においては、医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

(1) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

地域医療支援病院等と地域医療を担う、かかりつけ医（診療所）で共通の診察券を導入し、カードに患者の診療情報や検査結果データを記録する機能を付けることにより、情報共有できる仕組みの構築。奈良医大附属病院に搬送された救急患者をより安全、迅速に ER センターに搬送するための施設設備整備等を行い、ER 型救急医療体制を強化。

今後、急性期から回復期、在宅医療に至るまでの一連のサービスを地域において確保するため、病床の機能分化・連携を推進するための施設・設備整備を支援。

【定量的な目標値】

- ・地域医療構想で記載する平成 37 年度に必要となる医療機能ごとの病床数
- | | |
|-------|---------|
| 高度急性期 | 1,275 床 |
| 急性期 | 4,374 床 |
| 回復期 | 4,333 床 |
| 慢性期 | 3,081 床 |

(2) 居宅等における医療の提供に関する目標

奈良県においては、高齢化社会のおとずれや疾病構造が慢性疾患を中心に変化していくことにより、長期にわたる療養や介護を必要とする高齢者の増加が見込まれており、終末期を含め、在宅で介護や医療サービスを受けることを希望する高齢者も多いことから、円滑な在宅療養移行に向けての退院支援が可能な体制構築など、以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決し、高齢者が地域において、安心して生活できるようにすることを目標とする。

また、重症心身障害のある人が地域で家族と安心して暮らせるよう、相談、レスパイトの調整等が行える体制整備を図る。

また、てんかん患者の診療実態の把握や精神障害者の包括的支援を通じて医療連携体制の構築を目指す。

- ・円滑な在宅療養移行に向けての退院支援が可能な体制構築
- ・日常の療養支援が可能な体制構築
- ・急変時の対応が可能な体制構築
- ・患者が望む場所での看取りが可能な体制構築

→ 在宅死亡率の維持及び向上

(3) 介護施設等の整備に関する目標

○当初分（医療介護提供体制改革推進交付金）

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期県介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

○補正分（地域介護対策支援臨時特例交付金）

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備の加速化を図る。

【定量的な目標値】

○当初分（医療介護提供体制改革推進交付金）

- ・認知症高齢者グループホーム 1,937床（129カ所）→2,036床（134カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 37カ所 →41カ所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 0カ所 →1カ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 12カ所 →21カ所
- ・緊急ショートステイ 1床（1カ所）増
- ・施設内保育施設 3カ所増
- ・訪問看護ステーション（サテライト） 1カ所増

○補正分（地域介護対策支援臨時特例交付金）

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 29床増
- ・認知症高齢者グループホーム 11カ所増
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所増
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所増
- ・定期巡回随時対応型訪問介護看護事業所 17カ所増
- ・施設内保育施設 必要数を整備

(4) 医療従事者の確保に関する目標

以下に記載する医療介護総合確保区域の課題を解決することを目標とする。

- ・医師の偏在を解消するための取組の促進
- ・医療従事者にとって働きやすい職場環境の整備のための取組を促進
- ・看護職員の養成、定着促進、離職防止及び復職支援のための取組の促進
- ・奈良県立医科大学等において、高度救命救急センターに加え、ER救急を実施することにより、年間9千人を超える救急搬送受入が可能な体制を敷く。

(5) 介護従事者の確保に関する目標

介護現場における人材の不足感の改善を目標とする。その際、県内の関係者が各自役割分担をするとともに、連携して介護人材確保のための取り組みを進めていけるよう、27年度中に県・奈良労働局・県福祉人材センター・介護事業の経営者・介護従事者・職能団体・養成機関等で構成する協議会を設置し、介護人材確保対策について調査分析や事業の検討などを行う。

(参入促進)

介護職については、マイナスイメージが強く、職業として選ばれにくい状況にあるため、介護職の魅力を発信するとともに、細やかな就労斡旋などを実施して参入促進を図る。

- ・ マッチングの機能強化
- ・ 職場体験
- ・ 地域への介護職の魅力発信
- ・ 若者、女性、中高年齢者層に対する介護の基礎的な研修実施
- ・ 生活・介護支援サポーターの養成
- ・ 介護職員初任者研修資格取得支援
- ・ 福祉・介護の就職フェアの開催

(資質の向上)

有資格者に対して資質向上やキャリアアップのための研修やリーダー育成のための研修を行う。また、潜在的有資格者に対しては、離職後のフォローができていないため、再就労につなげるための研修等の実施によるアプローチを行う。さらに、地域包括ケアシステム構築のため、地域包括支援センターの機能強化などの市町村支援や認知症ケアに携わる人材や生活支援コーディネーターの養成等を行う。

- ・ 介護人材のキャリアアップ研修の実施
- ・ 潜在介護福祉士の再就業支援
- ・ 認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員、認知症サポート医の養成
- ・ 認知症介護、認知症介護指導者研修の実施
- ・ 生活支援コーディネーターの養成
- ・ 地域包括ケアシステムに関わる人材の育成
- ・ 権利擁護人材の養成

(労働環境・処遇の改善)

介護職員は、勤務環境や処遇が問題となって離職することが多いことから、離職防止のために介護職員と介護事業所双方への支援や働きやすい環境づくりに取り組む。

- ・ 早期離職防止のためのOJT支援
- ・ 雇用管理改善の取組みのためのセミナー開催、相談支援
- ・ 介護ロボット導入や施設内保育施設運営等に対する支援

2. 計画期間

平成27年度～平成32年度

□奈良県全体（達成状況）

1. 目標の達成状況

（1）地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

- ・ 先行的に実施するモデル地区の選定
（ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業）
- ・ 基金を活用した地域包括ケア病棟の整備104床
（地域包括ケア病棟等整備促進事業）
- ・ 施設整備にかかる実施設計の策定
（病床機能分化・連携施設設備整備事業）

（2）居宅等における医療の提供に関する事業

- ・ 事業実施施設数 6施設（訪問看護人材育成支援事業）
- ・ 介護者向け及び障害福祉サービス事業所等向けの相談会、交流会を北和地域で実施し、介護者のレスパイトを促進
（重症心身障害児・者レスパイトケア体制整備事業）
- ・ 県内医療機関448カ所のうち、244カ所から回答を得て、集計結果に考察を加えた報告書を作成
（てんかん医療支援ネットワーク調査研究事業）
- ・ 研修参加者 226名（医療従事者167名／介護従事者59名）
（在宅歯科医療連携体制推進事業）

（3）介護施設等の整備に関する事業

【当初分】

- ・ 認知症高齢者グループホーム 1,937床（129カ所）→ 2,036床（134カ所）
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 37カ所 →41カ所
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 0カ所 →1カ所
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 12カ所 →21カ所
- ・ 緊急ショートステイ 1床（1カ所）増
- ・ 施設内保育施設 3カ所増
- ・ 訪問看護ステーション（サテライト） 1カ所増

【補正分】

- ・ 施設内保育施設 1カ所増

（4）医療従事者の確保に関する事業

- ・ 配置医師数13名（医師確保修学資金貸付金）
- ・ 県立医科大学附属病院における土日ER実施 H28年度の救急車による救急患者受け入れ月平均件数 417件（ER体制構築事業）
- ・ ナースセンター機能強化事業サテライト相談実施回数 68回

(5) 介護従事者の確保に関する事業

(参入促進)

介護職については、マイナスイメージが強く、職業として選ばれにくい状況にあるため、介護職の魅力を発信するとともに、細やかな就労斡旋などを実施して参入促進が図られた。

- ・ マッチングの機能強化 → 相談員 5 名
- ・ 地域への介護職の魅力発信 → 見学・研修等参加 187 名
- ・ 若者、女性、中高年齢者層に対する介護の基礎的な研修実施 → 職場体験
- ・ 生活・介護支援サポーターの養成 → 事業実施 2 市
- ・ 介護職員初任者研修資格取得支援 → 受講者 100 名
- ・ 福祉・介護の就職フェアの開催 → 求人情報提供

(資質の向上)

有資格者に対して資質向上、キャリアアップやリーダー育成のための研修を実施した。また、潜在的有資格者に対しては、再就労につなげるための研修等を行った。さらに、地域包括ケアシステム構築のため、地域包括支援センター機能強化などの市町村支援や認知症ケアに携わる人材や生活支援コーディネーター養成のための研修等を実施した。

- ・ 介護人材のキャリアアップ研修の実施 → 受講者 1,302 人
- ・ 潜在介護福祉士の再就業支援 → 研修等参加 20 名
- ・ 認知症初期集中支援チーム員研修 → 研修実施市町村 8 市町
- ・ 認知症地域支援推進員研修 → 研修実施市町村 15 市町
- ・ 認知症サポート医の養成 → 認知症サポート医累計 37 人
- ・ 認知症介護、認知症介護指導者研修の実施 → 受講者 351 人
- ・ 生活支援コーディネーターの養成 → 生活支援コーディネーター累計 63 人
- ・ 地域包括ケアシステムに関わる人材の育成 → 養成研修実施累計 27 市町村
- ・ 権利擁護人材の養成 → 7 事業

(労働環境・処遇の改善)

介護職員は、勤務環境や処遇が問題となって離職することが多いことから、離職防止のために介護職員と介護事業所双方への支援や働きやすい環境づくりの取組みを行った。

- ・ 早期離職防止のための OJT 支援 → 就業継続相談
- ・ 雇用管理改善の取組みのためのセミナー開催、相談支援 → 社労士等の派遣
- ・ 介護ロボット導入・普及や労務改善等研修 → 研修等参加 38 事業所

2. 見解

地域における ICT の活用、地域包括ケアシステムを構築するための仕組みづくりや医療従事者の確保が一定程度進んだ。

また、県内の要介護・要支援認定者に対する地域密着型サービス施設が増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が進んだ。

3. 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている（介護施設整備分以外）。
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない（介護施設整備分）。

■奈良・東和・西和・中和・南和（目標と計画期間）

1. 区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- (1) 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
奈良県全体の目標と同じ
- (2) 居宅等における医療の提供に関する事業
奈良県全体の目標と同じ
- (3) 介護施設等の整備に関する事業
奈良県全体の目標と同じ
- (4) 医療従事者の確保について
奈良県全体の目標と同じ
- (5) 介護従事者の確保について
奈良県全体の目標と同じ

2. 計画期間

平成27年度～平成32年度

□奈良・東和・西和・中和・南和（達成状況）

1. 目標の達成状況

奈良県全体の達成状況と同じ

2. 見解

奈良県全体の達成状況と同じ

3. 目標の継続状況

- 平成28年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている（介護施設整備分以外）。
- 平成28年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない（介護施設整備分）。

3. 事業の実施状況

平成27年度奈良県計画に規定した事業について、平成28年度計画終了時における事業の実施状況を記載。（平成29年9月 平成28年度終了時の実施状況を追記）

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO. 1（医療分）】 ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業	【総事業費】 8,041千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成27年4月～平成31年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	地域医療支援病院等と地域医療を担う、かかりつけ医（診療所）が診療情報を共有することにより、医療機能の役割分担と地域の病診連携の推進を図る。	
事業の達成状況	平成28年度においては、 先行的に実施するモデル地区の選定	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 本事業の実施により、地域医療支援病院等と地域医療を担う、かかりつけ医（診療所）とのスムーズな連携と機能分化が図られる。</p> <p>（2）事業の効率性 現在既に整備されている医療連携のネットワークをモデル地区として設定し、先行的に実証実験を行うことで、全県での導入に向けた検討が効率的に行える。</p>	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO. 2（医療分）】 地域包括ケア病棟等整備促進事業	【総事業費】 11,829 千円
事業の対象となる区域	中和・南和・西和	
事業の期間	平成27年10月～平成29年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・急性期治療後の患者や、在宅患者の受け入れ、患者の在宅復帰の連携機能の強化 ・2025年の医療需要予測に基づく、医療機能の転換の促進 転換病床数 531 床	
事業の達成状況	平成28年度においては、 基金を活用した地域包括ケア病棟の整備 104 床	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性 回復期機能や在宅医療体制強化につながる病棟整備であり、病床機能の分化・連携の促進に資する。</p> <p>（2）事業の効率性 回復期への病床転換を図ることができ、効率的な事業といえる。</p>	
その他		

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業	
事業名	【NO. 3 (医療分)】 病床機能分化・連携施設設備整備事業	【総事業費】 53,797 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成27年10月～平成29年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	本事業は、地域において明らかに不足している病床の機能への転換に資する事業等のうち、病床の機能の連携に特に資する事業として実施するものであり、ER型救急医療体制を強化することにより、他の医療機関の回復期への病床転換を誘導するものであり、地域医療構想の達成に向けた病床の機能の連携に資することを目的とする。	
事業の達成状況	平成28年度においては、 施設整備にかかる実施設計の策定	
事業の有効性・効率性	<p>(1) 事業の有効性 ER型救急医療体制が強化されることで、他の医療機関の回復期への病床転換を誘導し、病床機能の連携に資する。</p> <p>(2) 事業の効率性 救急医療体制の強化と他の医療機関の回復期への病床転換を図ることができ、効率的な事業といえる。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 5 (医療分)】 訪問看護人材育成支援事業	【総事業費】 48 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成27年10月～平成29年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	事業実施施設数 平成27年度 5施設 平成28年度 8施設	
事業の達成状況	事業実施施設数 平成27年度 5施設 平成28年度 6施設	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 訪問看護未経験者を新規雇用する訪問看護ステーションに対する支援を行い、訪問看護に従事する看護職員の育成・確保に資することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 各施設における看護職員の人材育成を支援することにより、新たな人材の訪問看護分野への参入を促進することができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 7 (医療分)】 重症心身障害児・者レスパイトケア体制整備事業	【総事業費】 980 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成27年10月～平成30年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	重症心身障害のある人が地域で家族と安心して暮らせるよう、相談、レスパイトの調整等が行える体制整備を図る。	
事業の達成状況	介護者向け及び障害福祉サービス事業所等向けの相談会、交流会を北和地域で実施し、介護者のレスパイトを促進する。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 本事業の実施により、レスパイトケアの利用状況や問題点を洗い出し、利用者と受入施設を繋ぐ窓口設置に向けた検討につながる。</p> <p>(2) 事業の効率性 受入施設である事業所や医療機関等と連携を図ることで、効率的に窓口設置に向けたノウハウが蓄積できる。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO. 8 (医療分)】 てんかん医療支援ネットワーク調査研究事業	【総事業費】 0千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成27年10月～平成30年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	患者の実態、診療状況等の把握	
事業の達成状況	県内の医療機関(448ヶ所)のうち、244ヶ所から回答を得て、集計結果に考察を加えた報告書を作成した。 平成27年度において、調査を実施して患者の実態、診療状況等を把握することができた。よって、当該事業は当初の目的を達成したため、平成28年度は実施せず。	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 調査を実施したことで、県内におけるてんかん患者の実態や診療状況等を把握することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 調査の回答率は54%であった。想定を上回る回答を得られたことで、てんかん医療の実情をより多く把握することができた。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.10 (医療分)】 在宅歯科医療連携体制推進事業	【総事業費】 1,226 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成27年10月～平成30年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	研修会参加者数 300名	
事業の達成状況	研修参加者 226名 (医療従事者 167名/介護従事者 59名)	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 歯科保健医療を提供できる専門的な知識を有した歯科医師、歯科衛生士、日常的な口腔ケアに対応できる通所介護施設従業者及び訪問看護ステーション従事者等の育成を行うことで在宅医療の環境下で十分な保健医療を行うことができる。</p> <p>(2) 事業の効率性 高齢者通所施設、訪問看護ステーション実態調査で歯科医療提供体制の課題を把握できている地域でモデル的に事業を実施展開し、効果を明確に把握しながら在宅歯科医療の普及促進につなげることができる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15（医療分）】 医師確保推進事業 へき地勤務医師確保推進事業 医師確保修学資金貸付金	【総事業費】 177,020 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成27年4月～平成29年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	特定診療科等やへき地勤務を債務免除要件とする医師確保奨学資金の貸与	
事業の達成状況	配置医師数13名	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 修学資金の貸与を受けた医師の配置先調整の仕組みを構築している。</p> <p>(2) 事業の効率性 奨学生や、修学資金の貸与を受けた医師に対してその多数が所属する大学で随時面談するなど継続的なキャリア形成支援により、効率的に修学資金制度の運用を行っている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.17 (医療分)】 E R 体制構築事業	【総事業費】 37,120 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成27年9月1日～平成29年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	高度救命救急センターに加え、E R 救急を実施することにより、年間9千人を超える救急搬送受入が可能な体制を敷く	
事業の達成状況	県立医科大学附属病院における土日E R 実施 H27年度の、救急車による救急患者受け入れ月平均件数：442件（H26年度：268件(ER 実施前)） H28年度の、救急車による救急患者受け入れ月平均件数：417件（H29.2 現在）	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 E R 体制の構築を図ることにより、「断らない医療」の実践を推進し、県民が安心できる医療提供体制を構築するのに効果的である。</p> <p>(2) 事業の効率性 本事業の実施により、E R 体制の構築を効率的に進めることができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.22 (医療分)】 ナースセンター機能強化事業	【総事業費】 7,647 千円
事業の対象となる区域	全県	
事業の期間	平成27年10月～平成28年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
事業の目標	サテライト相談実施回数 平成27年度 24回 平成28年度 60回	
事業の達成状況	サテライト相談実施回数 平成27年度 35回 平成28年度 68回	
事業の有効性と効率性	<p>(1) 事業の有効性 ナースセンターの相談員を増員し就業支援体制の強化を図り、看護職員の県内就業の促進に資することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 ハローワーク等地域の関係機関との連携により、きめ細やかな就業支援を行うことができた。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																																							
事業名	【No.1 (介護分)】 奈良県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 当初分 889,106 千円 補正分 1,566,238 千円																																						
事業の対象となる区域	全圏域																																							
事業の実施主体	介護事業者等																																							
事業の期間	【当初分】平成27年4月1日～平成29年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 【補正分】平成28年4月1日～平成33年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																																							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【当初分】県内の要介護・要支援認定者に対する地域密着型サービス事業所数(※)を1万人あたり8.6施設とする。 【補正分】県内の要介護・要支援認定者に対する地域密着型サービス事業所数(※)を本来の目標値に対し1万人あたり+2.6施設とする。 ※地域包括ケアの構築に特に必要とされる、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の数																																							
事業の内容 (当初計画)	<p>【当初分】</p> <p>1 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>整備予定施設等</th> <th>H27 整備分</th> <th>H28 整備分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>63床 (3カ所)</td> <td>36床 (2カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2カ所</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>0カ所</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>3カ所</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>緊急ショートステイ</td> <td>1カ所</td> <td>0カ所</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td>3カ所</td> <td>0カ所</td> </tr> <tr> <td>訪問看護ステーション (サテライト)</td> <td>0カ所</td> <td>1カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 3 既存の特別養護老人ホームの多床室におけるプライバシー保護のための改修に対して支援を行う。</p> <p>【補正分】</p> <p>地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>整備予定施設等</th> <th>H28～H32</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>29床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>11カ所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>5カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2カ所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>17カ所</td> </tr> <tr> <td>施設内保育施設</td> <td>必要数</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等	H27 整備分	H28 整備分	認知症高齢者グループホーム	63床 (3カ所)	36床 (2カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	2カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	0カ所	1カ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3カ所	1カ所	緊急ショートステイ	1カ所	0カ所	施設内保育施設	3カ所	0カ所	訪問看護ステーション (サテライト)	0カ所	1カ所	整備予定施設等	H28～H32	地域密着型特別養護老人ホーム	29床	認知症高齢者グループホーム	11カ所	小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	17カ所	施設内保育施設	必要数
整備予定施設等	H27 整備分	H28 整備分																																						
認知症高齢者グループホーム	63床 (3カ所)	36床 (2カ所)																																						
小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所	2カ所																																						
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0カ所	1カ所																																						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	3カ所	1カ所																																						
緊急ショートステイ	1カ所	0カ所																																						
施設内保育施設	3カ所	0カ所																																						
訪問看護ステーション (サテライト)	0カ所	1カ所																																						
整備予定施設等	H28～H32																																							
地域密着型特別養護老人ホーム	29床																																							
認知症高齢者グループホーム	11カ所																																							
小規模多機能型居宅介護事業所	5カ所																																							
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2カ所																																							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	17カ所																																							
施設内保育施設	必要数																																							
アウトプット指	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を																																							

<p>標（当初の目標値）</p>	<p>支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>【当初分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者グループホーム 1,937床（129カ所）→2,036床（134カ所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 37カ所 →41カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 0カ所 →1カ所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 12カ所 →21カ所 ・緊急ショートステイ 1床（1カ所）増 ・施設内保育施設 3カ所増 ・訪問看護ステーション（サテライト） 1カ所増 <p>【補正分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 29床増 ・認知症高齢者グループホーム 11カ所増 ・小規模多機能型居宅介護事業所 5カ所増 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所増 ・定期巡回随時対応型訪問介護看護事業所 17カ所増 ・施設内保育施設 必要数を整備
<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>【当初分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者グループホーム 1,937床（129カ所）→2,036床（134カ所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 37カ所 →41カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 0カ所 →1カ所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 12カ所 →21カ所 ・緊急ショートステイ 1床（1カ所）増 ・施設内保育施設 3カ所増 ・訪問看護ステーション（サテライト） 1カ所増 <p>【補正分】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設内保育施設 1カ所増
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>【当初分】 県内の要介護・要支援認定者に対する地域密着型サービス事業所数（※）を1万人あたり8.6施設とする。 観察できた → 指標：7.1施設から9.7施設に増加した （基金による整備補助を行っていないものも含む）。</p> <p>【補正分】 県内の要介護・要支援認定者に対する地域密着型サービス事業所数（※）を本来の目標値に対し1万人あたり+2.6施設とする。 計画期間が終了していないため観察中</p> <p>※地域包括ケアの構築に特に必要とされる、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の数</p>

	<p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の整備により県内の要介護・要支援認定者に対する地域密着型サービス事業所数が増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業	
事業名	【No. 2 (介護分)】 介護人材確保協議会運営事業	【総事業費】 37,828 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加	
事業の内容（当初計画）	● 県、奈良労働局、県福祉人材センター、介護事業の経営者、介護従事者、養成機関等で協議会を立ち上げ、奈良県の介護人材確保における現状を調査して分析を行い、介護人材の確保定着に向けた取組の立案や、人材育成等に取り組む事業所に対しての認証評価制度導入に向け検討を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護人材確保協議会での介護人材の確保定着に向けた検討及び認証評価	
アウトプット指標（達成値）	介護人材確保協議会における調査・分析及び検討により、介護人材確保や定着に向けた取組を推進し、介護従事者（常勤換算）の増加に繋げる。 → 達成値：協議会を設置・開催したが、認証評価は次年度から実施の予定。 ● 人材確保に向けた現状調査・分析 ● 福祉・介護人材確保協議会の設置・運営 ● 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度の設計	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 観察できなかった 観察できた → H27 介護従事者（常勤換算）1,219人増加 (※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。)	
	(1) 事業の有効性 本事業により体制が強化され、介護従事者（常勤換算）の増加を図る。 (2) 事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (介護等理解促進)	【総事業費】 12,664 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ● 民間団体が行う次の取組みに対して支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 学生向け進学説明会や地域住民への啓発・施設見学会等の実施 ・ 県内企業等の社員向けに研修・相談会の実施、定年後の再就職先紹介 等 	
アウトプット指標（当初の目標値）	民間団体が行う地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進取組み事業	
アウトプット指標（達成値）	事業による関心向上と潜在労働力掘り起こしで介護従事者の増加に繋げる。→ 達成値：補助金事業を公募（取組み中） H27 訪問学校 2校、研修等開催 11回 参加者 187人 <ul style="list-style-type: none"> ● 介護職の魅力や今後の社会的重要度の高まりをアピールする取組みにより将来の担い手を確保するとともに潜在労働力を掘り起こす ● 「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における①サービス事業者向け調査項目〔職員の過不足感〕の改善、②介護従事者向け調査項目〔介護の仕事を選んだ理由〕における関心度の向上をめざす。 ① 「過剰である」「適当である」計 67.6% ※H26.3 調査結果より ② 「高齢者の介護や福祉の仕事に関心があったから」 55.0% 「社会や人のために役に立てる仕事だと思ったから」 34.7% 「家族や知人、学校の先生などに勧められたから」 14.4%	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 観察できなかった 観察できた → H27 介護従事者（常勤換算）1,219人 増加 （※アウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）	
	（1）事業の有効性 本事業により体制が強化され、介護従事者（常勤換算）の増加を図る。 （2）事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業	
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護のお仕事チャレンジ事業	【総事業費】 7,632 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> 多様な世代に対し、介護の仕事の魅力や職場の雰囲気、仕事内容について学習する機会を提供することにより、円滑な人材参入を促進する <ul style="list-style-type: none"> 魅力発見セミナー（事業所職員が学校を訪問、仕事魅力を説明） 見学ツアー（事業所を訪問し、職場見学や利用者・職員との交流） 職場体験（事業所において、職員の仕事の補助や業務体験） 	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護の仕事への関心度向上と潜在労働力掘り起こしの学習機会の提供	
アウトプット指標（達成値）	<p>関心度向上と潜在労働力掘り起こしにより、介護従事者の増加に繋げる。</p> <p>→ 達成値：事業を実施（取組み中）H27 参加者：432人 就業実績：41人</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護体験の機会を確保して、多様な層の潜在労働力の掘り起こし 「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における①サービス事業者向け調査項目〔職員の過不足感〕の改善、②介護従事者向け調査項目〔介護の仕事を選んだ理由〕における関心度の向上をめざす。 <p>①「過剰である」「適当である」計 67.6% ※H26.3 調査結果より</p> <p>②「高齢者の介護や福祉の仕事に関心があったから」 55.0%</p> <p>「社会や人のために役に立てる仕事だと思ったから」 34.7%</p> <p>「家族や知人、学校の先生などに勧められたから」 14.4%</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加</p> <p>観察できなかった</p> <p>観察できた → H27 介護従事者（常勤換算）1,219人 増加</p> <p>（※アウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）</p>	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業により体制が強化され、介護従事者（常勤換算）の増加を図る。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業	
事業名	【No. 5 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (職場体験等)	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護従事者 (常勤換算) の増加	
事業の内容 (当初計画)	● 若者、女性、高齢者向けの職場体験事業や介護ボランティア養成事業の実施にかかる経費の支援	
アウトプット指標 (当初の目標値)	若者、女性、高齢者向けの職場体験事業や介護ボランティア養成事業	
アウトプット指標 (達成値)	<p>事業による関心向上と潜在労働力掘り起こしで介護従事者の増加に繋げる。 → 達成値：補助金事業を公募 (取組み中) H27 応募実績なし</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 介護体験の機会を確保して、多様な層の潜在労働力の掘り起こし ● 「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における①サービス事業者向け調査項目 [職員の過不足感] の改善、②介護従事者向け調査項目 [介護の仕事を選んだ理由] における関心度の向上をめざす。 <p>(参考) H26.3 調査結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 「過剰である」「適当である」の合計 67.6% ② 「高齢者の介護や福祉の仕事に関心があったから」 55.0% 「社会や人のために役に立てる仕事だと思ったから」 34.7% 「家族や知人、学校の先生などに勧められたから」 14.4% 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：(取組み中) 観察できなかった → 指標：(取組み中) H27 応募実績なし 観察できた (※アウトカム指標と必ずしも一致するものではない。)</p>	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業により体制が強化され、介護従事者 (常勤換算) の増加を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 助け合いによる生活支援の担い手の養成事業	
事業名	【No. 6 (介護分)】 生活・介護支援サポーター養成事業	【総事業費】 6,845 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：生活・介護支援サポーター（地域支え合い推進員）の増加	
事業の内容（当初計画）	● 地域のインフォーマルサービス等の担い手養成研修等の実施にかかる経費の支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域のインフォーマルサービス等の担い手養成研修	
アウトプット指標（達成値）	● 地域のインフォーマルサービス等の担い手養成研修により、生活・介護支援サポーター（地域支え合い推進員）の増加を図る → 達成値：補助金事業を公募（取組み中） H27 実施2市	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：（取組み中） 観察できなかった 観察できた → 指標：（取組み中） （※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）	
	（1）事業の有効性 本事業により体制が強化され、生活・介護支援サポーター（地域支え合い推進員）の増加を図る。 （2）事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業	
事業名	【No. 7 (介護分)】 介護職員初任者研修支援事業	【総事業費】 21,950 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	市町村、民間団体	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 介護従事者（常勤換算）の増加	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方公共団体が管内の事業所・施設での一定期間以上の就労を条件に介護職員初任者研修の受講料を一部助成 ● 介護関係の資格等を有しないで県内の事業所・施設に勤務する職員が介護職員初任者研修（通信講座）を受講した場合等に当該経費の一部を助成 	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員初任者研修の受講者の数 300 人	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ● 介護職員初任者研修の受講者が増加することにより介護従事者が増加 → 達成値：補助金事業を公募（取組み中）H27 受講者数 100 人 （参考）訪問介護員数；51,379 人（H26.5 末集計時点） 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 観察できなかった 観察できた → H27 介護従事者（常勤換算）1,219 人 増加 （※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）	
	（1）事業の有効性 本事業により体制が強化され、介護従事者（常勤換算）の増加を図る。 （2）事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	【No. 8 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費】 40,540 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ● 専門員を配置し、事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者への相談、情報提供等を一体的に実施し、属性に応じたきめ細やかなマッチングを行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 求人支援：事業所訪問（ニーズ把握、求人開拓）、求職者情報の提供、地域別就職フェア ・ 求職者支援：出張相談、学校訪問、就職ガイダンス、求人情報の提供、地域別就職フェア 	
アウトプット指標（当初の目標値）	相談窓口の設置、キャリア支援専門員5名の常駐及び求人情報提供	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ● 就職フェア等への参加事業所数の増加等、求人情報提供数が増加することにより、福祉・介護人材マッチング機能強化を図り介護従事者の増加に繋げる。 → 達成値：事業を実施（取組み中）H27 支援：113 事業所 1,392 人 H27 就業実績：123 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 観察できなかった 観察できた → H27 介護従事者（常勤換算）1,219 人 増加 (※アウトカム指標と必ずしも一致するものではない。)	
	(1) 事業の有効性 本事業により体制が強化され、介護従事者（常勤換算）の増加を図る。 (2) 事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 機能のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業	
事業名	【No. 9 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (マッチング機能強化)	【総事業費】 2,336 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護従事者 (常勤換算) の増加	
事業の内容 (当初計画)	● 事業所・施設等による合同就職説明会等の実施にかかる経費の支援。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	事業所・施設等による合同就職説明会等	
アウトプット指標 (達成値)	事業所・施設等による合同就職説明会等により介護職員の増加に繋げる。 → 達成値：補助金事業を公募 (取組み中) ● 求人にかかる情報提供を充実して、介護職員の増加 (参考) 介護職員数；19,982 人 (平成25年度)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者 (常勤換算) の増加 観察できなかった 観察できた → H27 介護従事者 (常勤換算) 1,219 人 増加 (※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。)	
	(1) 事業の有効性 本事業により体制が強化され、介護従事者 (常勤換算) の増加を図る。 (2) 事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No.10 (介護分)】 介護職員等によるたんの吸引等実施支援事業	【総事業費】 43,896 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： 医療的ケアを実施する介護職員等の増加	
事業の内容（当初計画）	● 喀痰吸引等の業務を行う介護職員等に対する研修	
アウトプット指標（当初の目標値）	指導看護師 60 人及び研修修了者数 100 人（平成 27 年度）	
アウトプット指標（達成値）	● 喀痰吸引等業務研修の実施により、医療的ケアを実施する介護職員等の養成及び確保を図る。 → 達成値：事業を実施（取組み中） H27 指導看護師 41 人、1 号・2 号研修修了者 81 人、 3 号研修修了者 254 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：（取組み中） 観察できなかった 観察できた → 指標：（取組み中）1 号・2 号研修、実地研修修了の後、 修了書を交付・・・H27 累計 156 人に交付 （※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）	
	<p>（1）事業の有効性 本事業により体制が強化され、医療的ケアを実施する介護職員等の増加を図る。</p> <p>（2）事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 11 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (研修受講促進)	【総事業費】 39,439 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：多様な人材層の介護職員に対する資質向上及びアセッサー等講習・研修の受講での介護キャリア段位制度普及促進による介護従事者(常勤換算)の増加	
事業の内容(当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な人材層の介護職員に対する資質向上及びキャリアアップに必要な研修や相談支援の実施にかかる経費の支援 ● 介護キャリア段位制度におけるアセッサー講習を受講させるために事業所が負担した受講料に対する支援 	
アウトプット指標(当初の目標値)	介護職員が参加できる研修等の機会	
アウトプット指標(達成値)	<p>研修での資質向上とキャリア段位制度普及により介護従事者の増加を図る。 → 達成値：補助金事業を公募(取組み中) H27 研修参加者 926 人</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 県内の介護職員が参加できる研修等の機会を確保して介護職員の資質の向上をめざす ● 県内の介護職員が参加できる研修等の機会を確保して介護職員の資質の向上をめざす「県民アンケート調査」における調査項目[適切な介護サービスの充実]の満足度の改善 (参考) 2.89 ポイント (平成26年度) ● 「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における介護従事者向け調査項目[満足度・仕事の内容]の改善 (参考)「非常に満足」「満足」の合計 29.2% (H26.3 調査結果) 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加 観察できなかった 観察できた → H27 介護従事者(常勤換算) 1,219 人 増加 (※アウトカム指標と必ずしも一致するものではない。)</p>	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業により体制が強化され、介護従事者(常勤換算)の増加を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業	
事業名	【No. 12 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (潜在介護福祉士就業促進)	【総事業費】 3,673 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加	
事業の内容（当初計画）	● 未就業の介護福祉士に対する介護サービスの知識や技術の再取得のための研修や就職のための相談支援等の実施にかかる経費の支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	未就業の介護福祉士に対する介護サービスの知識や技術の再取得のための研修や就職のための相談支援等	
アウトプット指標（達成値）	未就業の介護福祉士に対する介護サービスの知識や技術の再取得のための研修や就職のための相談支援により潜在介護福祉士の就業促進を図る。 → 達成値：補助金事業を公募（取組み中） H27 研修等参加者 20 人 ● 潜在介護福祉士の就業促進	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 観察できなかった 観察できた → H27 介護従事者（常勤換算）1,219 人 増加 (※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。)	
	(1) 事業の有効性 本事業により体制が強化され、介護従事者（常勤換算）の増加を図る。 (2) 事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No.13 (介護分)】 認知症初期集中支援チーム員研修・認知症地域支援推進員 研修事業	【総事業費】 9,616 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員の資質向上と増加	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ● 認知症初期集中支援チーム員研修 認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的に、市町村が配置する「認知症初期集中支援チーム員」を対象とした研修を行う。 ● 認知症地域支援推進員研修 市町村において医療、介護及び地域の支援機関をつなぐ支援や、認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員の資質向上を図る。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員研修 ① 認知症初期集中支援チームの全市町村設置 H27 研修実施 20 市町村 ② 認知症地域支援推進員の全市町村配置	
アウトプット指標（達成値）	研修により認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員の資質向上と増加を図る。→ 達成値：事業を実施（取組み中） ① 認知症初期集中支援チームの全市町村設置 H27 研修実施 8 市町 ② 認知症地域支援推進員の全市町村配置 15 市町	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：(取組み中) 観察できなかった 観察できた → 指標：(取組み中) (※アウトカム指標と必ずしも一致するものではない。)	
	(1) 事業の有効性 本事業により体制が強化され、認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員の資質向上と増加を図る。 (2) 事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No. 14 (介護分)】 認知症にかかる医療体制の充実強化事業	【総事業費】 4,494 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：認知症初期集中支援のしくみづくり及び認知症患者対応医や病院医療従事者の増加	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ● かかりつけ医認知症対応力向上研修 ● 認知症サポート医養成研修 ● 認知症サポート医フォローアップ研修 ● 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症サポート医研修や病院勤務医療従事者向け認知症対応力向上研修等	
アウトプット指標（達成値）	<p>認知症対応研修による人材育成により認知症初期集中支援のしくみづくり及び認知症患者対応医や病院医療従事者の増加を図る。</p> <p>→ 達成値：事業を実施（取組み中）</p> <p style="text-align: center;">H27 実施研修数 4 事業 研修受講者 181 人</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 認知症患者等に適切に対応できるかかりつけ医や病院の医療従事者の育成・確保 ② 認知症サポート医の確保 ③ 認知症サポート医が研修や市町村の行う認知症初期集中支援に関わるしくみづくり 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：（取組み中）</p> <p>観察できなかった</p> <p>観察できた</p> <p>→ 指標：（取組み中） 認知症サポート医養成研修修了者 H27 累計 37 人（※アウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）</p>	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業により体制が強化され、認知症患者対応医や病院医療従事者の増加を図る。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No. 15 (介護分)】 認知症介護専門職支援事業	【総事業費】 5,084 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：認知症対応介護サービスの技術向上及び技術習得者の増加	
事業の内容（当初計画）	認知症対応研修により介護サービスの技術向上及び技術習得者の増加を図る。 ● 認知症対応型サービス事業開設者研修の実施 ● 認知症対応型サービス事業管理者研修の実施 ● 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の実施 ● 認知症介護指導者のフォローアップのための研修の実施 等	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症対応研修	
アウトプット指標（達成値）	● 介護サービス事業者の管理者等に認知症ケアに必要な知識や技術などを習得させ、認知症高齢者に対する介護サービスの質の向上を図る。 → 達成値：事業を実施（取組み中） H27 実施研修数 6 事業	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：（取組み中） 観察できなかった → 指標：（取組み中） H27 研修修了者 351 人 （※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）	
	（1）事業の有効性 本事業により体制が強化され、認知症対応介護サービスの技術向上及び技術習得者の増加を図る。 （2）事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No.16 (介護分)】 地域包括支援センター機能強化事業	【総事業費】 6,385 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：地域包括支援センターの機能強化と運営充実	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域包括支援センター運営支援事業（関係者会議、意見交換、研修等） ● 地域ケア会議専門職派遣（弁護士、理学療法士等を派遣、助言指導） ● 地域包括支援センター及び市町村担当課の新任者に対する研修の実施 	
アウトプット指標（当初の目標値）	広域的連携・多職種協働による業務・活動評価の実施及び効果的研修	
アウトプット指標（達成値）	<p>広域的連携・多職種協働による業務・活動評価の実施及び効果的研修により地域包括支援センターの機能強化と運営充実を図る。</p> <p>→ 達成値：事業を実施（取組み中）</p> <p>① 広域的に連携して実施する業務・活動評価や効果的な研修</p> <p>② 地域包括支援センター（62ヶ所）を中心とする多職種協働による地域ケア会議</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：（取組み中）</p> <p>観察できなかった</p> <p>観察できた</p> <p>→ 指標：（取組み中）地域包括支援センターの機能強化と運営充実 （※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）</p>	
	<p>（1）事業の有効性 本事業により体制が強化され、地域包括支援センターの機能強化と運営充実を図る。</p> <p>（2）事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築に資する人材育成・資質向上事業 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No.17 (介護分)】 生活支援コーディネーター養成事業	【総事業費】 4,029 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：生活支援コーディネーターの増加及び全市町村への配置	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ● 生活支援コーディネーター養成研修事業 <ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーター中央研修（指導者養成研修） ・市町村生活支援コーディネーター養成研修 ● 新しい総合事業移行に向けた市町村支援事業 	
アウトプット指標（当初の目標値）	養成研修及び市町村支援事業	
アウトプット指標（達成値）	生活支援コーディネーター養成研修及び市町村支援事業により生活支援コーディネーターの増加及び全市町村への配置を図る。 → 達成値：事業を実施（取組み中） 生活支援コーディネーター養成研修実施 H27 累計 27 市町村 ● 全市町村に生活支援コーディネーターを配置	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：（取組み中） 観察できなかった 観察できた → 指標：（取組み中） 生活支援コーディネーター養成研修修了者 H27 累計 63 人 （※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）	
	（1）事業の有効性 本事業により体制が強化され、生活支援コーディネーターの増加を図る。 （2）事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No. 18 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (生活支援コーディネーター)	【総事業費】 200 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：生活支援コーディネーターの増加及び全市町村への配置	
事業の内容 (当初計画)	● 民間団体が実施する生活支援コーディネーター養成等の研修に対して支援	
アウトプット指標 (当初の目標値)	民間団体が実施する生活支援コーディネーター養成等研修	
アウトプット指標 (達成値)	民間団体が実施する生活支援コーディネーター養成等の研修により生活支援コーディネーターの増加及び全市町村への配置を図る。 → 達成値：補助金事業を公募 (取組み中) H27 応募実績なし ● 全市町村に生活支援コーディネーターを配置	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：(取組み中) 観察できなかった → 指標：(取組み中) H27 応募実績なし 観察できた (※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。)	
	(1) 事業の有効性 本事業により体制が強化され、生活支援コーディネーターの増加を図る。 (2) 事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業	
事業名	【No. 19 (介護分)】 権利擁護人材育成事業	【総事業費】 5,578 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：「生活支援員」や「市民後見人」等の権利擁護人材の資質向上及び増加	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方公共団体が行う次の取り組みに対して支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 権利擁護システムの検討 ・ 後見人の確保に向けた市民後見人の活用及び支援 ・ 権利擁護支援ネットワークの構築 	
アウトプット指標（当初の目標値）	権利擁護支援事業	
アウトプット指標（達成値）	権利擁護支援事業により「生活支援員」や「市民後見人」等の権利擁護人材の資質向上及び増加を図る。 → 達成値：事業を実施（取組み中） H27 実施7 事業 ● 「生活支援員」や「市民後見人」等の権利擁護人材の養成と資質の向上	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：（取組み中） 観察できなかった 観察できた → 指標：（取組み中、調査結果待ち） （※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）	
	（1）事業の有効性 本事業により体制が強化され、「生活支援員」や「市民後見人」等の養成と資質の向上を図る。 （2）事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する OT, PT, ST 指導者育成事業	
事業名	【No. 20 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (OT 等指導者育成)	【総事業費】 1,337 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	リハビリテーション関連団体	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標： OT 等指導者の育成・確保	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ● リハビリテーション関連団体の行う次の取り組み対して支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域包括ケアシステムへの OT、PT、ST の関わりについて研修実施 ・ 地域包括ケアシステムに関わる OT、PT、ST の情報把握 ・ 多職種連携会議の開催等 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	OT 等指導者育成のための研修等取り組みの数	
アウトプット指標 (達成値)	OT 等指導者育成のための研修等取り組みにより OT 等指導者の育成・確保を図る。 → 達成値：補助金事業を公募 (取組み中) ● 介護予防の推進に資する指導者の育成・確保	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：(取組み中) 観察できなかった → 指標：(取組み中、調査結果待ち) (※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。)	
	(1) 事業の有効性 本事業により体制が強化され、OT 等指導者の育成・確保を図る。 (2) 事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業	
事業名	【No. 21 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (メンター制度等導入支援)	【総事業費】 12,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：新人介護職員の定着及び介護従事者（常勤換算）の増加	
事業の内容（当初計画）	● 新人介護職員の定着に資する制度などを整備しようとする事業者に対する当該制度構築のための研修や相談支援等の実施にかかる経費を支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	メンター制度等導入のための研修及び相談支援等の数	
アウトプット指標（達成値）	メンター制度等導入のための研修及び相談支援等により新人介護職員の定着を図り介護従事者の増加に繋げる。 → 達成値：補助金事業を公募（取組み中） H27 応募実績なし ● 離職率の改善（「介護労働実態調査結果」介護労働安定センター）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：（取組み中） 観察できなかった → 指標：（取組み中）H27 応募実績なし 観察できた （※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）	
	<p>（1）事業の有効性 本事業により体制が強化され、介護従事者（常勤換算）の増加を図る。</p> <p>（2）事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業	
事業名	【No.22 (介護分)】 介護就職者フォローアップ事業	【総事業費】 14,760 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	奈良県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：勤務環境改善及び介護従事者（常勤換算）の増加	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ● 新規入職者の定着状況を調査し、離職理由を把握するとともに、具体的課題を解決するため、必要に応じて中小企業診断士、社会保険労務士等を事業所に派遣することにより、勤務環境改善の支援を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・入職者フォローアップ調査 ・就労環境改善支援（施設・事業所向け） 	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護人材定着のための具体的課題解決及び就業継続相談件数	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ● 介護人材定着のための具体的課題解決と就業継続相談により、介護人材の定着化と勤務環境改善を支援し、介護従事者の増加に繋げる。 → 達成値：事業を実施（取組み中）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 観察できなかった 観察できた → H27 介護従事者（常勤換算）1,219人 増加 （※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。）	
	（1）事業の有効性 本事業により体制が強化され、介護従事者（常勤換算）の増加を図る。 （2）事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 介護ロボット導入支援事業	
事業名	【No. 23 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (雇用管理改善・介護ロボット導入等)	【総事業費】 21,518 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：勤務環境改善及び介護従事者（常勤換算）の増加	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ● 民間団体が行う次の取り組みに対して支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 雇用管理改善方策についての研修や相談支援の実施 ・ 介護ロボット導入の効果を周知・普及するためセミナー開催や展示会へ出展、介護従事者負担軽減のための介護ロボットの購入 	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護ロボット導入の効果を周知・普及する取り組み	
アウトプット指標（達成値）	<p>介護ロボット普及の取り組みで勤務環境改善と介護従事者の増加に繋げる。 → 達成値：補助金事業を公募（取組み中） H27 研修等開催 50 回 参加 38 事業所</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 介護事業者の管理者等に対する研修や相談支援等の実施により、勤務環境の改善をめざす。 ● 「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における①サービス事業者向け調査項目 [職員定着の取組状況] の事業所数の増加、②介護従事者向け調査項目 [現在の仕事や職場への満足度] における満足度の向上をめざす。 <p>① 取組み事業所数 1,623 事業所 ※ (参考) H26.3 調査結果より ② [職場の人間関係] で「非常に満足」「満足」の合計 44.6%</p>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加 観察できた → H27 介護従事者（常勤換算）1,219 人 増加 (※アウトカム指標と必ずしも一致するものではない。)	
	<p>(1) 事業の有効性 本事業により勤務環境改善し、介護従事者（常勤換算）の増加を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業	
事業名	【No. 24 (介護分)】 介護人材確保対策推進補助事業 (施設内保育施設運営)	【総事業費】 25,740 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	民間団体	
事業の期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：労務環境改善及び介護従事者（常勤換算）の増加	
事業の内容（当初計画）	● 事業所内保育施設設置・運営等支援助成金の対象とならない事業場内保育施設への運営費の支援	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護事業者における子育て支援のための取り組みの数	
アウトプット指標（達成値）	<p>介護事業者における子育て支援の取組みにより労務環境改善を図り介護従事者（常勤換算）の増加に繋げる。</p> <p>→ 達成値：補助金事業を公募（取組み中） H27 応募実績なし</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 介護事業者における子育て支援のための取り組みを促進し、勤務環境の改善をめざす。 ● 「高齢者の生活・介護等に関する県民調査」における介護従事者向け調査項目① [現在の仕事や職場への満足度] における満足度の向上、② [介護の仕事をしたくない理由] のうち「家庭の事情（子育てや介護）などで続けるのが難しいため」の割合の改善をめざす。 <p>(参考) H26.3 調査結果</p> <p>① [福利厚生] で「非常に満足」「満足」の合計 20.9%</p> <p>② 「家庭の事情（子育てや介護）などで続けるのが難しいため」19.6%</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：(取組み中)</p> <p>観察できなかった → 指標：(取組み中) H27 応募実績なし</p> <p>観察できた</p> <p>(※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。)</p>	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業により体制が強化され、介護従事者（常勤換算）の増加を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>調達方法や手続について行政の手法を紹介することで、一定の共通認識のもとで事業を執行し、効率化を図る。</p>	
その他		